

2019年度 安全保障技術研究推進制度 公募説明会

2019年3月
防衛装備庁

本制度の趣旨

安全保障に関わる技術の優位性を維持・向上していくことは、
将来にわたって国民の命と平和な暮らしを守るため不可欠

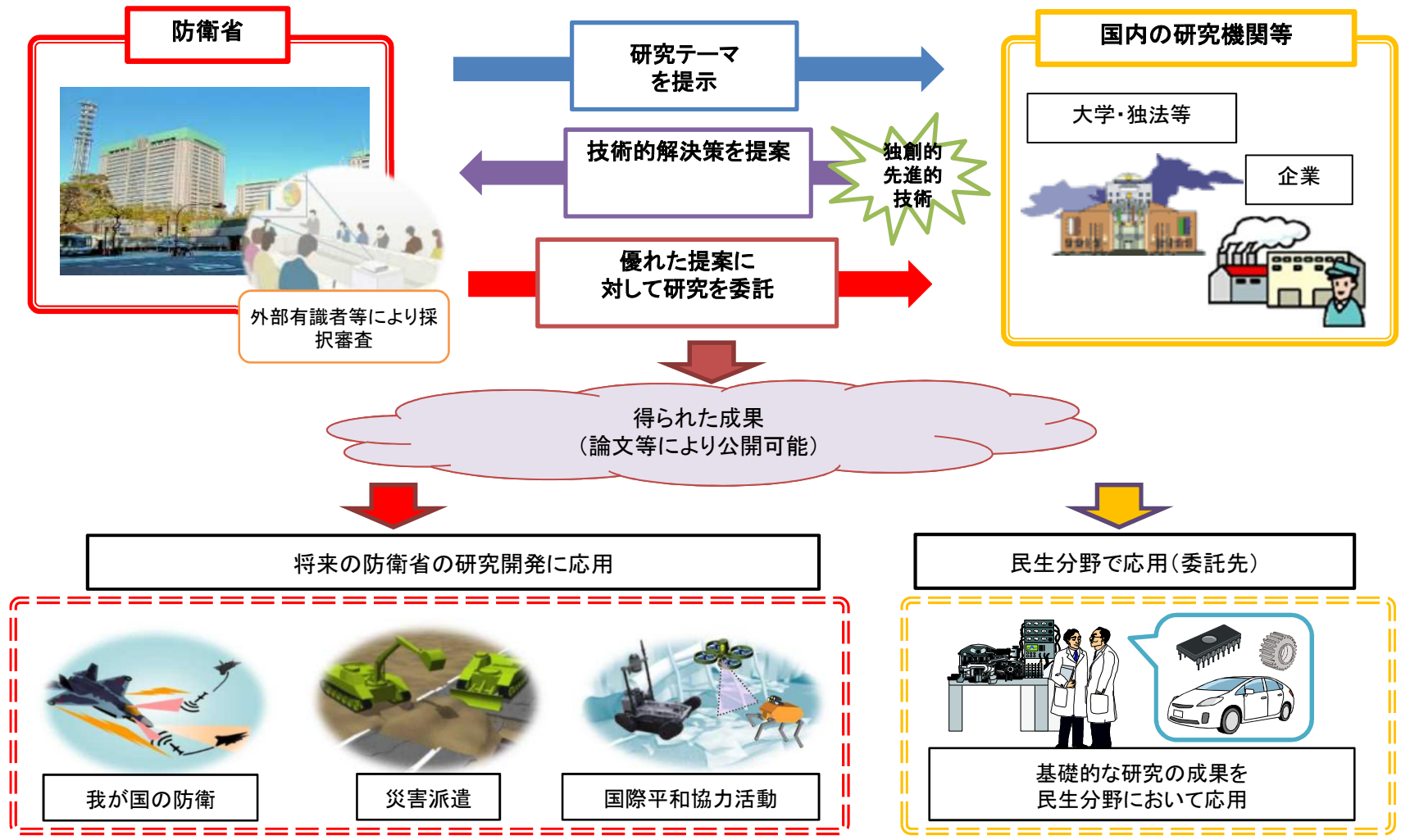


防衛分野での将来における研究開発に資することを期待し、
先進的な民生技術についての基礎研究を公募・委託する本制度を創設

本制度が対象とする研究：研究テーマに沿った基礎研究

- 学術研究を含めどのような基礎研究を応募するかは応募者の自由に任されます。
- 新規性、独創性又は革新性を有するアイデアに基づく、科学技術領域の限界を広げるような基礎研究を求めます。
- 安全保障と科学技術の健全な関係構築に資する基礎研究を期待しています。
- 防衛装備品への応用可能性については審査の観点に含めていません。

安全保障技術研究推進制度の概要



募集する研究の概要



規模	大規模研究課題	小規模研究課題	
タイプ	タイプS	タイプA	タイプC
研究期間	2019年12月頃～2024年3月 (最大5か年度)	2019年10月頃～2022年3月 (1か年度、2か年度でも可)	
研究費※1上限	5年間当たり、最大20億円	年間当たり、最大 3,900万円	年間当たり、最大 1,300万円
新規 採択数	8件程度	5件程度	5件程度
	予算の範囲内で採択数を決定します。	予算の範囲内で採択数を決定します。	
対象とする 研究の類型	研究テーマに示すタイプSの条件 ※2に合致し、研究の遂行のために 相応の予算額及び研究期間が有効 と認められる基礎研究	研究テーマに示すタイプAの条件※2に合 致した基礎研究	研究テーマの趣旨※2に 合致し、自由度が高く、 独創的な着想に基づく 基礎研究
契約形態	国庫債務負担行為による研究期 間全体を通じた複数年度契約	年度毎の委託契約	

※1 1研究課題当たりの直接経費及び間接経費(直接経費の30%)の合計

※2 公募要領【別紙1】を参照

応募資格



応募 資格

(1) 以下のいずれかの機関に所属している研究者

- 大学、高等専門学校又は大学共同利用機関
- 独立行政法人(国立研究開発法人を含みます)、特殊法人又は地方独立行政法人
- 民間企業や研究を主な目的とする公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人等

(2) 研究代表者は、加えて以下の条件を満たすこと。

- 日本国籍を有し、日本語による面接審査や評価に対応できること
- 研究期間中、応募時に所属していた研究実施機関に継続的に在籍できること

(3) 研究実施機関は、以下の条件を満たすこと。

- 日本国内に所在し、日本の法律に基づく法人格を有していること
- 防衛省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務」の「A」、「B」、「C」、又は「D」等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格の基準を満たす者であること(代表研究機関のみ。資格を取得していない場合は採択時までには資格の取得が必要。)

研究実施者になることができない研究者

- 応募時又は研究実施時に国家公務員又は地方公務員の職にある者
- 旧防衛省技術研究本部又は防衛装備庁において研究に関する職に従事し、当該職を離れてから5年を経過していない者

安全保障技術研究推進制度のポイント

- 受託者による研究成果の公表を制限することはありません。
- 特定秘密を始めとする秘密を受託者に提供することはありません。
- 研究成果を特定秘密を始めとする秘密に指定することはありません。
- プログラムオフィサーが研究内容に介入することはありません。

公募から契約締結までの流れ

公募期間
2019年3月22日～2019年5月31日(金)12:00

書類審査(一次審査)
6月頃

面接審査(二次審査)
7月頃

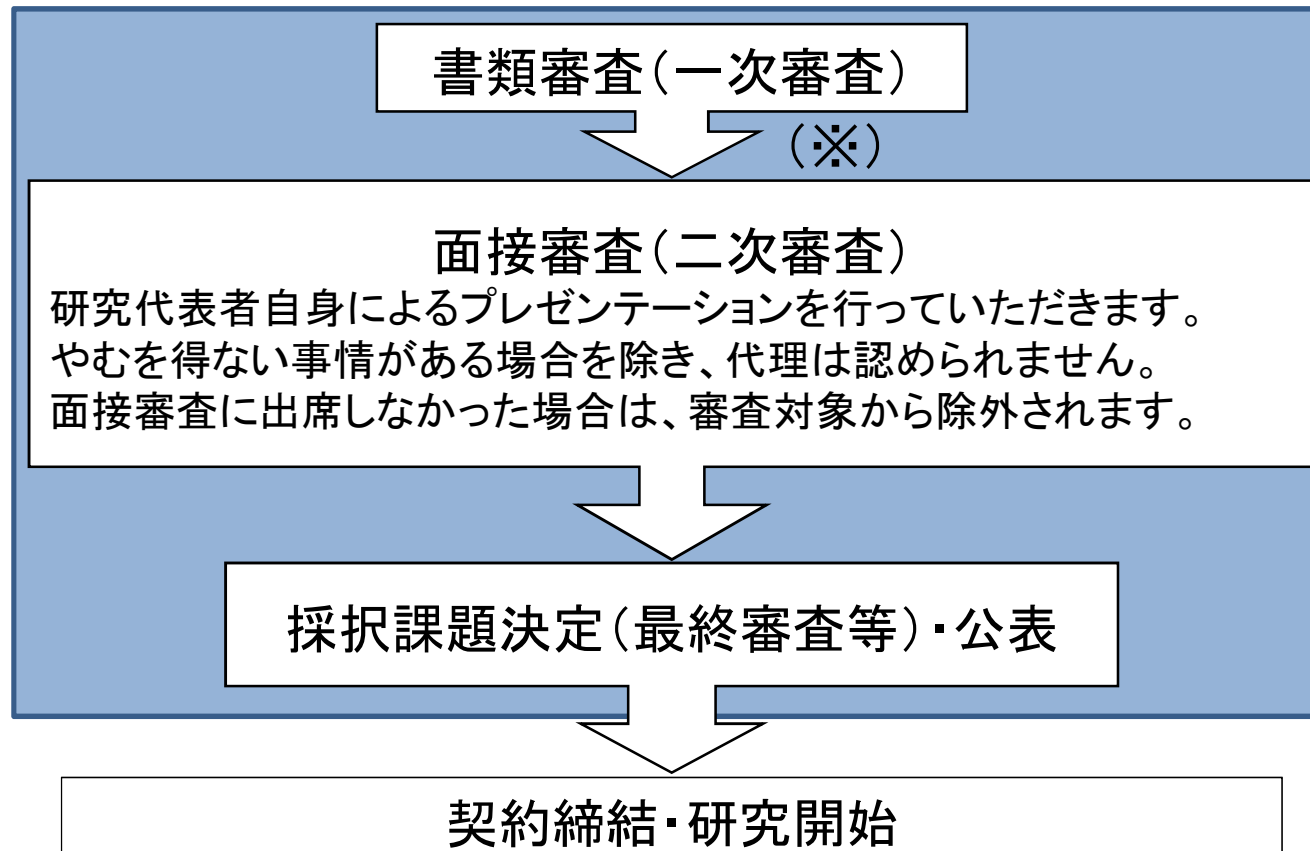
採択課題決定(最終審査等)・公表
8月頃

契約締結・研究開始
10月頃以降(タイプA、C)
12月頃以降(タイプS)

※ 応募が多数の場合、書類審査の結果により面接審査対象を選定します。

審査について

審査は、大学教授等の外部専門家からなる
安全保障技術研究推進委員会にて行われます。



(※)応募が多数の場合、書類審査の結果により面接審査対象を選定します。

審査の観点

審査の観点は、タイプS、AとタイプCで異なります。

タイプS、A	タイプC
研究の発展性、将来性	
(研究テーマとの整合性) (成果の新規性、独創性、革新性) (成果の波及効果)	
研究の有効性	
(目標の具体性、明確性、適切性) (研究計画及び方法) (必要経費)	(研究目標) (研究方法) (必要経費)
研究の効率性	
(研究代表者等の能力) (研究の準備状況) (研究実施体制)	(研究代表者等の能力)

採択後の手続等について

採択通知

- 審査終了後、全ての応募者(研究代表者)に対して、採択・不採択を通知します。
- 採択時に条件が付され、応募時のタイプとは異なるタイプへの変更が条件となる場合があります。

業務計画書の調整・作成

- 業務計画案を作成し、事務局と内容を調整(サイトビジットを含む。)
- 課題採択において付された条件等を踏まえ、実施内容や経費計画の修正を提案することがあります。
- 期間は約1か月半～2か月を想定しています。

契約

- 防衛装備庁は、研究代表者が所属する代表研究機関と委託契約を締結します。

採択後の契約について

研究代表者が所属する**代表研究機関**と委託契約を締結します。
研究実施者個人との間で委託契約を締結することはありません。

- **タイプS**の研究の場合、**最大5か年度にわたる複数年度契約**を締結することとなります。
- **タイプA、C**の場合、**年度毎の契約**を締結することになります。
- 本契約に基づき各年度に支払われる金額は、**契約段階で定めた年割額が上限**となります。なお、当該年度に支払を受けた経費は、その**年度内での執行が原則**となりますので、御注意ください。
- 研究代表者が他研究機関の研究分担者と共同で研究を行う場合、**所属機関同士で再委託契約の締結**をお願いします。
- 防衛装備庁が分担研究機関と直接委託契約を締結することはありません。

研究の進め方について

プログラムオフィサーが研究内容に介入することはありません。

- プログラムオフィサーは研究の円滑な実施の観点から、必要に応じ、研究計画や研究内容について調整、助言又は指導を行うものとしています。
- ただし、指導を行うときは、研究費の不正な使用及び不正な受給並びに研究活動における不正行為を未然に防止する必要があるとプログラムディレクターが認めた場合のみとしています。
- 研究実施主体はあくまでも研究実施者であることを十分に尊重して行うこととしており、プログラムオフィサーが、研究実施者の意思に反して研究計画を変更させることはありません。

研究成果の取扱いについて



本制度では、

- 受託者の研究成果の公表を制限することはありません。
- 特定秘密を始めとする秘密を受託者に提供することはありません。
- 研究成果を特定秘密を始めとする秘密に指定することはありません。

【成果の公表】

研究の進捗を確認する観点から、あらかじめ以下の点に関する点検を研究実施者が実施の上、成果公表届を事務局に提出してください。

- ・当該公表により取得すべき知的財産権の獲得に悪影響が及ばないことを確認したか。
- ・謝辞の項等で本制度による支援があったことを明示しているか。

【知的財産権】

特許権や著作権等の知的財産権については、一定の条件※を付した上で研究実施機関に帰属させることができます。

※ 研究実施機関に知的財産権を帰属させるためには、事前に、産業技術力強化法第19条(日本版バイ・ドール規定)が定める諸条件を遵守する旨を記載した確認書(委託契約事務処理要領 様式第30)を提出していただきます。

応募における留意点

応募書類は、「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」による提出のみ受付けます。

応募書類(e-Rad)提出締切：**2019年5月31日(金)12:00(厳守)**

応募書類のうち、**押印した書類**については郵送にて提出してください。

郵送書類の提出締切：**2019年6月28日(金)(必着)**

※e-RadのログインID、パスワードをお持ちでない方は、速やかに研究者登録をお済ませください。

e-Radポータルサイト：<https://www.e-rad.go.jp>

※応募書類に不備があった場合、審査対象とならずに不採択となる場合があります。

応募するタイプと応募書類

応募するタイプによって、応募書類の必要な様式及び記載項目が異なります。

応募書類の様式	タイプ			郵送 提出 書類	昨年度からの変更点
	S	A	C		
様式1-1 安全保障技術研究推進制度 研究課題申請書	○	○	○	○	
様式1-2 研究課題申請書	○	○	○	—	
様式1-3 タイプSとして応募する理由	○	—	—	—	
様式1-4 タイプCとして応募する研究代表者の研究遂行能力	—	—	○	—	
査読付き論文又は学会発表原稿	—	—	○		別のファイルとして提出
様式2-1 研究機関等の研究費の詳細見込額(代表研究機関)	○	○	○	—	全タイプで記載事項同一 (タイプCの場合の記載不要事項なし)
様式2-2 研究機関等の研究費の詳細見込額(分担研究機関)	△	△	△	—	全タイプで記載事項同一 (タイプCの場合の記載不要事項なし)
様式2-3 2019年度研究予算計画書	○	○	—	—	
様式3 他制度等の応募又は受け入れ状況	○	○	○	—	
様式4-1 研究代表者調書	○	○	○	—	
様式4-2 研究分担者調書 兼 研究参加同意書	△	△	△	△	
様式5 企業概要	△	△	△	—	
参考様式 研究課題申請承諾書	○	○	○	○	

○: 応募者全員が提出 △: 条件を満たす場合は提出 —: 提出不要

記載項目等の変更（様式1-2）



「②研究の概要」が追加項目となっております。
専門家以外の方にも理解できるようにわかりやすい文章で記載してください。

記載項目	タイプ			昨年度からの変更点
	S	A	C	
①キーワード	○	○	○	
②研究の概要	○	○	○	新規追加項目
③研究テーマとの整合性	○	○	○	
④将来の展望	○	○	○	
⑤研究課題の最終目標	○	○	○	
⑥最終目標を実現するために克服又は解明すべき要素課題	○	○	○	
⑦要素課題に対する実施項目及び体制	○	○	○	
⑧最終目標、要素課題、実施項目及び体制の関係を示すフローチャート	○	○	○	
⑨類似業績等と比較した本研究の特長	○	○	○	
⑩研究実施体制	○	○	○	
⑪研究実施計画	○	○	—	
⑫本研究に先行して行った、又は実施中の関連研究等	○	○	—	

○：応募者全員が提出 —：提出不要

論文等の添付



添付論文は別に提出となります。
（各様式と1つのファイルに統合する必要はありません。）

添付する論文

○タイプS、Aの場合（任意）

様式1-2⑫（本研究に先行して行った、又は実施中の関連研究）
⇒参考として、関連する研究論文を添付することが可能

○タイプCの場合（必須）

様式1-4（タイプCとして応募する研究代表者の研究遂行能力）
⇒研究代表者が過去に執筆した査読付き論文又は学会発表の原稿を1編添付

e-Rad画面の例

基本情報-申請書類			
名称	形式	サイズ	ファイル名
応募情報ファイル	[pdf]	10MB	<input type="text"/> 参照 クリア 削除
参考資料	添付論文等	[PDF (PDF)]	10MB <input type="text"/> 参照 クリア 削除

添付論文をアップロード

各様式をアップロード

アップロード

研究費の不正な使用等について

研究費の不正な使用及び不正な受給並びに研究活動における不正行為に対し、防衛装備庁では、

- ・委託契約の解除・変更
- ・委託費の全部又は一部の返還
- ・本制度への応募又は参加の制限、嚴重注意
- ・他府省を含む他の競争的資金制度への応募又は参加が制限
- ・当該不正事案等の概要を原則公表

等の措置を取ることがあります。

詳細については、防衛装備庁のホームページで公開している指針をご確認ください。

- ・研究機関における競争的資金の管理・監査の指針(実施基準)
- ・競争的資金に係る研究活動の不正行為への対応に関する指針

<https://www.mod.go.jp/atla/funding/jimu.html> からダウンロードできます。

関連法令・指針等に違反し、研究を実施した場合には、研究費の配分の停止や返還を求めることがあります。

委託業務において購入した物品等の取扱い等



- 本制度により購入し取得した備品、資産及び防衛装備庁が指定する試作品等(以下「管理対象物品」という。)の所有権は、研究期間終了後、原則として防衛装備庁に帰属します。
- 管理対象物品は原則として防衛装備庁に返納していただきます。研究期間終了後であっても、防衛装備庁の判断により、無償貸付や有償貸付等を認める場合があります。

その他事務手続については、最新の「安全保障技術研究推進制度委託契約事務処理要領」を参照願います。

<https://www.mod.go.jp/atla/funding/jimu.html>

本資料は公募要領の抜粋版です。

応募に当たっては、公募要領を御確認の上、応募をお願いします。

https://www.mod.go.jp/atla/funding/koubo/h31/h31koubo_full.pdf

平成31年度の研究テーマ一覧

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none">(1) 人工知能活用のための安全性・柔軟性確保に関する基礎研究(2) 人と人工知能との協働に関する基礎研究(3) 多数の移動体の協調制御に関する基礎研究(4) 生物模倣による効率的な移動体に関する基礎研究(5) xRインタフェースに関する基礎研究(6) 機械の知能と形態のコデザインに関する基礎研究(7) 人工知能を用いたサイバー攻撃自動対処技術に関する基礎研究(8) 意図的に組み込まれたぜい弱性に対するサイバー防護技術に関する基礎研究(9) ソフトウェア耐タンパー技術に関する基礎研究(10) 量子通信・量子暗号に関する基礎研究(11) 固体レーザー材料に関する基礎研究(12) 光の伝搬に関する基礎研究(13) 電力貯蔵及び高速放電技術に関する基礎研究 | <ul style="list-style-type: none">(14) 革新的な航空機等の推進装置に関する基礎研究(15) 革新的な船舶技術に関する基礎研究(16) 革新的な水中通信、センシング及び電力伝送に関する基礎研究(17) 優れた機械的特性を有する新たな材料探索に関する基礎研究(18) 先進的な耐衝撃・衝撃緩和材料に関する基礎研究(19) ナノ構造表面に関する基礎研究(20) 接着・接合技術に関する基礎研究(21) 自己修復材料に関する基礎研究(22) 赤外線領域における新たな知見に関する基礎研究(23) 先進的な演算デバイスに関する基礎研究(24) 衛星に依存しない測位・航法に関する基礎研究(25) 冷却技術に関する基礎研究(26) 非接触手法による地中物質把握技術に関する基礎研究(27) 磁気センサ技術に関する基礎研究(28) 化学物質検知技術に関する基礎研究(29) 新しい原理・アイデアを用いた画像記録・再生技術に関する基礎研究 |
|---|---|

研究テーマの紹介* (1/6)



* 研究テーマの概要及び応募における観点の抜粋 防衛装備庁

1	人工知能活用のための安全性・柔軟性確保に関する基礎研究
広く普及している機械学習アルゴリズム等を用いた現在のAIの問題点を洗い出した上で、AIの錯誤等の解明・対策といった安全性の向上や、新しいタスクに対して柔軟に対応可能なマルチタスクAI等に関する新規性、独創性又は革新性の高い基礎研究を募集します。	
2	人と人工知能との協働に関する基礎研究
人と人工知能とが協働するために必要な人工知能側への能力付与や人工知能による人の状態等の把握に関して、新規性、独創性又は革新性の高い基礎研究を募集します。	
3	多数の移動体の協調制御に関する基礎研究
実時間で一定レベルのタスクをこなすシステムを前提とした、完全自律の群知能システム、仮想環境から実環境への移行に関する課題を分析し、その解決を図るような新規性、独創性又は革新性の高い基礎研究を募集します。	
4	生物模倣による効率的な移動体に関する基礎研究
生物の持つ優れた動作等を模倣し、従来の移動体では不可能な運動性能・効率の実現に関して、新規性、独創性又は革新性の高い基礎研究を募集します。	
5	xRインタフェースに関する基礎研究
近年、仮想現実(VR)、拡張現実(AR)、複合現実(MR)、代替現実(SR)といったxR用機器の高性能化、低価格化が進み、また視聴覚以外にも、振動や抵抗力を制御し、人に提示することで、臨場感を向上する機器も普及しています。このようなxR技術に必要な感覚情報のヒトへの提示技術や、当該提示のパラメータが使用者に与える影響等に関する基礎研究を募集します。	

研究テーマの紹介* (2/6)



* 研究テーマの概要及び応募における観点の抜粋 防衛装備庁

6	機械の知能と形態のコデザインに関する基礎研究
機械の形態と知能を、目的に対して自動的かつ同時に最適化していく設計手法の確立及び関連する技術について新規性、革新性の高い基礎研究を募集します。	
7	人工知能を用いたサイバー攻撃自動対処技術に関する基礎研究
防御側の負担を軽減しつつ、多様化するサイバー攻撃に対処するため、サイバー攻撃の被害拡大防止とシステムの運用継続とを両立した自動対処を行うシステムの実現にあたり、特に人工知能を活用するための革新的な方法あるいは実現に資するアイデア等に関する基礎研究を募集します。	
8	意図的に組み込まれたぜい弱性に対するサイバー防護技術に関する基礎研究
攻撃者が製造段階等でハードウェアやソフトウェアに組み込んだぜい弱性について、網羅的かつ効率的に検出するために必要となる新規性、独創性又は革新性を有する理論、方法、アイデア等に関する基礎研究を募集します。	
9	ソフトウェア耐タンパー技術に関する基礎研究
ソフトウェア的な対策のみによりソフトウェアのアルゴリズムや、取り扱われるデータ等の重要情報を保護する方法の実現に資する、耐タンパー性に関する基礎的な研究を募集します。なお、ハードウェアを併用する耐タンパー技術は対象外とします。	
10※	量子通信・量子暗号に関する基礎研究
将来の安全な通信ネットワークの実現に資する技術のうち、量子暗号、量子通信、特にワイヤレス量子通信等、量子を用いた通信に関する、新規性、独創性又は革新性が高い基礎研究を募集します。	

※ アンダーラインが引かれたテーマはタイプSが存在

研究テーマの紹介* (3/6)



* 研究テーマの概要及び応募における観点の抜粋 防衛装備庁

11	固体レーザー材料に関する基礎研究
レーザー発振媒質を中心とした光学材料に関して、最近の材料科学を活用した効率的な探索手法や、計算機シミュレーション等を用いることにより所望の特性を持つ材料の設計や特性予測を可能とする新たな理論又は手法に関する基礎研究を募集します。	
12	光の伝搬に関する基礎研究
レーザー光の波面形状の制御や時間軸のコントロール等を含めた光伝搬に関する研究において、当該分野に新しい知見をもたらすことが期待される新規性の高い研究を募集します。	
13	電力貯蔵及び高速放電技術に関する基礎研究
一パルス当たり数十メガジュール程度の高いエネルギーを至短時間でパルス出力可能な電源システムについて、スイッチング素子及び再充電回路も含めたシステム全体の小型高性能化に寄与しうる、新規性、独創性又は革新性の高い基礎研究を募集します。	
14	革新的な航空機等の推進装置に関する基礎研究
航空機を中心とした飛行体に用いられる推進装置の大幅な性能向上に関して、新規性、革新性、かつ学術的に価値がある基礎研究を募集します。(本研究テーマでは、大気中での飛行を前提とします。)	
15	革新的な船舶技術に関する基礎研究
船舶技術の大幅な向上に関して、分野や技術的解決方法に関係なく、新規性、革新性、かつ学術的に価値があり、定量的な目標を設定した基礎研究を募集します。	

研究テーマの紹介* (4/6)



* 研究テーマの概要及び応募における観点の抜粋 防衛装備庁

16	革新的な水中通信、センシング及び電力伝送に関する基礎研究
水中における情報・電力の伝搬、物体・環境の把握技術の大幅な向上や、水中でのエネルギー確保に関し、新規性、革新性、かつ学術的に価値があり、定量的な目標を設定した基礎研究を募集します。	
17	優れた機械的特性を有する新たな材料探索に関する基礎研究
マテリアルズインフォマティクス(MI)やモデリング&シミュレーション技術等を活用した効率的材料探索手法を、最適な機械的特性を持つ材料の探索や効率的な材料製造及び評価に広げていくための新たな基礎研究を募集します。このような系統的材料探索が有効と思われる新たな材料系としてハイエントロピー合金が注目されており、本研究テーマにおいては、特にハイエントロピー合金を対象とした先進的な研究の応募を期待します。	
18	先進的な耐衝撃・衝撃緩和材料に関する基礎研究
新しい耐衝撃材料等に関し、情報科学と材料科学の融合による原理究明や効果的な材料探索に関する基礎研究を募集します。なお、新規材料の耐衝撃性についての原理的な研究も期待します。	
19	ナノ構造表面に関する基礎研究
既存の研究や技術を踏まえつつ、物理的または化学的に特異な特徴を有するナノスケールオーダーの表面構造について、効率的に大面積化を図ることを視野に入れた、新規性、独創性、革新性の高い基礎研究を募集します。	
20	接着・接合技術に関する基礎研究
繊維製品から大型構造物材料まで様々な対象物の接着・接合技術に関し、それぞれの分野の知見を広めるなど学術的に価値が高く、新規性、独創性又は革新性の高い理論、現象、又は評価手法等に関する基礎研究を募集します。	

研究テーマの紹介* (5/6)



* 研究テーマの概要及び応募における観点の抜粋 防衛装備庁

21	自己修復材料に関する基礎研究
<p>自己修復材料は、発生した損傷を自発的に回復する機能を有した材料であり、現在までに様々な基礎的研究が行われているとともに、自己クリーニング機能等の関連する付加機能についての検討も行われています。このような自己修復材料について、当該研究分野に新たな知見を与えるような革新的な研究、または当該分野の進展のために今後解決しなければならない課題を抽出し、その解決を図るような研究を対象とします。</p>	
22	赤外線領域における新たな知見に関する基礎研究
<p>赤外線に関する各種の研究に関して、従来の技術の延長ではない新たな着想に基づく研究を募集します。特に、赤外線技術分野において今後の研究の方向性に重大な影響を与えうる研究を期待します。なお本研究テーマでは、理工学領域での課題を解決する研究提案を対象とします。</p>	
23	先進的な演算デバイスに関する基礎研究
<p>萌芽的な研究を中心として、これまで実用化されていない新規性、独創性または革新性を有する演算デバイス、演算機構等に関する基礎研究を募集します。こうした新たなハードウェアに適したアルゴリズムについての研究も併せて募集します。</p>	
24	衛星に依存しない測位・航法に関する基礎研究
<p>GPSに代表される衛星測位システム技術は、測位信号の電波が外乱や遮蔽などにより届かない場合があり、慣性航法技術には、長時間にわたって慣性航法に頼ると誤差が累積するという問題があります。このような弱点を克服し、外部システムからの情報に依存しない航法装置に関し、累積誤差の飛躍的な低減につながるような、学術的な新規性、独創性又は革新性を有する原理、手法、アイデアに関する基礎研究を募集します。</p>	

研究テーマの紹介* (6/6)



* 研究テーマの概要及び応募における観点の抜粋 防衛装備庁

25	冷却技術に関する基礎研究
冷媒の定期的な供給が不要で、機械的動作による振動がないコンパクトな冷凍機の実現に向け、現時点ではこうした用途で実用化されていない物理現象やアイデアを用いた新規性、独創性、革新性がある冷却技術に関する基礎研究を募集します。	
26	非接触手法による地中物質把握技術に関する基礎研究
地中埋設物の探知や同定を含む高精度な土質状態把握技術に関して、これまで実用化されていないなど、新規性、革新性を有する要素を含んだ研究を募集します。	
27	磁気センサ技術に関する基礎研究
これまで実用化されていない新たな磁気センサの原理や構造についての提案や、新たな磁気センサ用材料の探索手法等、当該分野の知見を一步進めるような、学術的な観点からの新規性、革新性、独創性に優れる基礎研究を募集します。	
28	化学物質検知技術に関する基礎研究
化学物質を選択的に吸着する材質や、微量な化学物質を検知可能なセンサ等、化学物質の吸着および吸着による検知に係る新規性の高い基礎研究を広く募集します。	
29	新しい原理・アイデアを用いた画像記録・再生技術に関する基礎研究
レンズ不要な撮像技術やマイクロレンズアレイを用いた方法など、これまでのカメラでは用いられていない、新しい概念を用いた撮像技術に関する基礎研究を募集します。	

公募要領、別紙1に示す研究テーマの記載事項の読み方



防衛装備庁

一例：(14)革新的な航空機等の推進装置に関する基礎研究

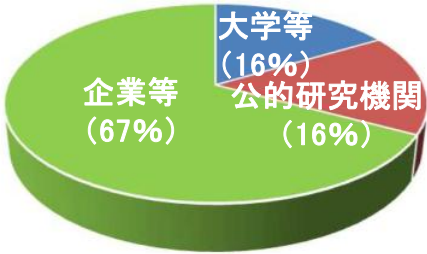
キーワード	ジェットエンジン、極超音速、燃費向上、計測技術、耐熱	【研究テーマとの整合】 すべてのタイプで合致する必要あり
研究費規模	タイプS、A、C	
研究テーマの概要及び応募における観点		
<p>航空機等に関する技術において…(略)。 本研究テーマでは、航空機を中心とした飛行体に用いられる推進装置の大幅な性能向上に関して、新規性、革新性、かつ学術的に価値がある基礎研究を募集します。なお、本研究テーマでは、大気中での飛行を前提とします。</p>		
期待される研究課題の一例		
<p>ここで示した研究提案は一例であり、募集テーマに合致するものとして応募してください。</p> <p>○航空機エンジンの小型軽量化を大幅に向上させる研究(略)</p>		
タイプS及びタイプAによる応募に当たって満たすべき条件		
<p>(タイプS、Aに共通して求める条件)</p> <p>○ある程度の大きさを持つ航空機等への適用を目指した推進装置に関する研究であること。おおむね100kg程度以上の飛行体を想定して推進装置の研究を立案してください。小型UAV等として開発等を目指した推進装置に関する革新的な研究はタイプCとして応募してください。</p>		
タイプSのみに求める条件		
<p>(タイプSに求める条件)</p> <p>タイプSの応募については、上記に加え以下の条件を満たした提案としてください。</p> <p>○航空機用エンジンに用いられる特殊な材料(例えば耐熱超合金)について、新材料の創製を目指し、特性予測から実際に試験片を作製して評価を行う一連の研究を行うものであること。</p>		
その他特記事項		
特になし。		

参考：安全保障技術研究推進制度の応募状況



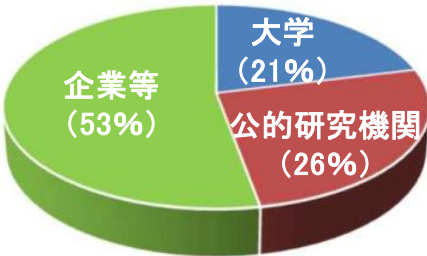
防衛装備庁

平成30年度
応募状況等



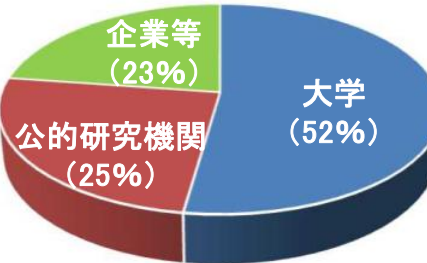
所属研究機関	応募数(割合)	採択数
大学等	12件(16%)	3件(小:3件)
公的研究機関	12件(16%)	7件(大:2件,小:5件)
企業等	49件(67%)	10件(大:5件,小:5件)
計	73件	20件

平成29年度
応募状況等



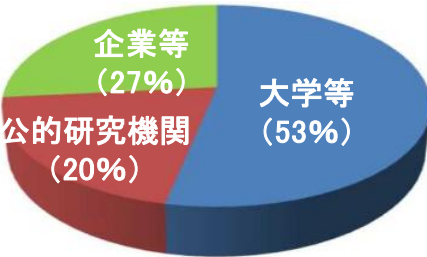
所属研究機関	応募数(割合)	採択数
大学	22件(21%)	0件
公的研究機関	27件(26%)	5件(大:2件,小:3件)
企業等	55件(53%)	9件(大:4件,小:5件)
計	104件	14件

平成28年度
応募状況等



所属研究機関	応募数(割合)	採択数
大学	23件(52%)	5件
公的研究機関	11件(25%)	2件
企業等	10件(23%)	3件
計	44件	10件

平成27年度
応募状況等



所属研究機関	応募数(割合)	採択数
大学等	58件(53%)	4件
公的研究機関	22件(20%)	3件
企業等	29件(27%)	2件
計	109件	9件

公募に関する問合せ先

〒162-8870

東京都新宿区市谷本村町5-1

防衛装備庁 技術戦略部 技術振興官付

安全保障技術研究推進制度担当

e-mail: funding-kobo@cs.atla.mod.go.jp

TEL: 03-3268-3111 (代表) 内線28513, 28514

※緊急の場合を除き、電子メールでのお問い合わせをお願いします。

※e-Radに関するお問い合わせは、e-Radヘルプデスク
(p. 14 e-Radポータルサイト 参照) へお願いします。